

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 テクマトリックス株式会社
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 正行
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 JQ

TEL 03-5792-8601

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,839	—	17	—	4	—	△42	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△683.83	—
20年3月期第1四半期	—	—

(注) 前中間連結会計期間より新たに連結決算を開始したため、前四半期連結会計期間の数値、対前年四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	8,705	4,372	4,372	4,372	48.0	67,455.08
20年3月期	9,644	4,506	4,506	4,506	44.8	69,833.26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,175百万円 20年3月期 4,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,800.00	1,800.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,400	40.5	510	3.5	510	0.6	185	△11.5	2,988.79
通期	16,000	37.8	1,210	10.0	1,210	5.6	526	0.1	8,497.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 61,898株 20年3月期 61,898株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 61,898株 20年3月期第1四半期 一株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等によるアメリカ経済の減速、原油などの資源高や原材料の高騰に伴う物価上昇等の影響を受け、景気の先行きに対する不透明感を強めております。この影響により、多くの企業において期初となる4月以降、IT投資に対する意欲の減退感が顕著になり、また規模の大きい商談が長期化する傾向が強まってまいりました。このような環境下、当社グループでは、引続きIT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るためのパートナーの開拓に注力しました。また、前期に子会社化したクロス・ヘッド株式会社との相乗効果を最大化してグループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は28億39百万円、売上総利益は8億74百万円となりました。販売費及び一般管理費は8億56百万円となり、この結果、営業利益は17百万円となりました。

営業外費用は、為替差損12百万円等により、14百万円を計上しました。この結果、経常利益は4百万円となりました。

特別損失としては、退職給付引当金見積りを簡便法から原則法に変更したことに伴う追加の引当金等により、29百万円を計上しました。この結果、税金等調整前四半期純損失は24百万円、四半期純損失は42百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、負荷分散装置の販売は若干停滞しましたが、クラスター・ストレージ製品については、複数の新規客先からの受注を獲得しました。また、当第1四半期より、クロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が順調に推移しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、不正侵入防御システム、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。ソフトウェア品質保証分野では、期待された大型案件の受注の遅れもあり、売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は19億19百万円、営業利益は1億33百万円となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、一部の客先においてIT予算削減の動きが見られるものの、継続取引先とのビジネスは概ね堅調に推移しました。

金融ソリューション分野では、パッケージ製品の受注は複数獲得しましたが、全体的に商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は5億円、営業利益は13百万円となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の影響から引合い件数が増加しており、順調に受注を積み上げました。

CRM分野では、既存客先からの追加受注は堅調に積み上げたものの、新規客先向けの案件については商談が長期化する傾向にあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は4億19百万円、営業損失は1億28百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の流動資産の残高は、受取手形及び売掛金21億94百万円の計上等により、60億18百万円となりました。固定資産の残高は、無形固定資産13億31百万円の計上等により、26億86百万円となりました。以上により、総資産は87億5百万円となりました。

流動負債の残高は、前受保守料18億57百万円、買掛金8億29百万円の計上等より、38億47百万円となりました。固定負債の残高は、退職給付引当金3億17百万円、クロス・ヘッド株式会社における社債60百万円及び長期借入金59百万円の計上等により、4億85百万円となりました。以上により、負債の残高は、43億33百万円となりました。

純資産の残高は、43億72百万円となりました。これにより自己資本比率は48.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権9億91百万円の減少、前受保守料2億88百万円の増加に対し、仕入債務5億41百万円の減少、法人税等3億92百万円の支払等により、1億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入87百万円等により、20百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金98百万円の支払等により、1億22百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期の現金及び現金同等物の残高は、期首と比べ27百万円増加し、20億86百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成20年5月8日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産に2,593千円、投資その他の資産に9,648千円、リース債務が流動負債に2,881千円、固定負債に10,578千円それぞれ計上されております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 追加情報

(重要な引当金の計算方法の変更)

当社は、従業員数の増加に伴い当連結会計年度より退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が26百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,132	2,146,366
受取手形及び売掛金	2,194,694	3,186,533
商品	291,475	320,976
仕掛品	158,616	209,418
前払保守料	890,333	742,448
その他	399,525	447,156
貸倒引当金	△1,914	△2,444
流動資産合計	6,018,864	7,050,455
固定資産		
有形固定資産	299,710	287,910
無形固定資産		
のれん	784,134	804,240
その他	547,582	502,830
無形固定資産合計	1,331,716	1,307,070
投資その他の資産	1,054,763	998,894
固定資産合計	2,686,191	2,593,875
資産合計	8,705,056	9,644,331

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,148	1,370,263
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	6,268	463,020
前受保守料	1,857,559	1,568,714
賞与引当金	300,589	225,674
その他	504,060	692,523
流動負債合計	3,847,627	4,670,196
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	59,936	73,105
退職給付引当金	317,600	286,878
役員退職慰労引当金	37,286	37,797
その他	10,578	—
固定負債合計	485,401	467,781
負債合計	4,333,029	5,137,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,473,481	1,627,226
株主資本合計	4,176,951	4,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△8,157
評価・換算差額等合計	△1,617	△8,157
新株予約権	9,198	7,579
少数株主持分	187,493	176,234
純資産合計	4,372,026	4,506,353
負債純資産合計	8,705,056	9,644,331

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,839,304
売上原価	1,964,838
売上総利益	874,465
販売費及び一般管理費	856,800
営業利益	17,665
営業外収益	
受取利息	871
受取配当金	329
その他	1,073
営業外収益合計	2,275
営業外費用	
支払利息	2,532
為替差損	12,024
その他	412
営業外費用合計	14,969
経常利益	4,972
特別利益	
貸倒引当金戻入額	529
特別利益合計	529
特別損失	
退職給付費用	25,495
その他	4,233
特別損失合計	29,729
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,227
法人税、住民税及び事業税	2,022
法人税等調整額	4,819
法人税等合計	6,841
少数株主利益	11,258
四半期純損失(△)	△42,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,227
減価償却費	79,357
のれん償却額	20,106
受取利息及び受取配当金	△1,201
支払利息	2,532
売上債権の増減額(△は増加)	991,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,114
前受保守料の増減額(△は減少)	288,844
前払保守料の増減額(△は増加)	△147,885
その他	△221,242
小計	522,926
利息及び配当金の受取額	1,201
利息の支払額	△2,302
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△392,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,199
投資有価証券の取得による支出	△25,000
無形固定資産の取得による支出	△21,288
定期預金の払戻による収入	87,468
その他	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△350,000
長期借入金の返済による支出	△14,502
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△98,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,086,132

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	プロダクト・ インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,919,722	500,245	419,335	2,839,304	—	2,839,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	—	37	(37)	—
計	1,919,760	500,245	419,335	2,839,342	(37)	2,839,304
営業利益又は営業損失(△)	133,199	13,156	△128,800	17,555	110	17,665

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。